

別紙

温室効果ガス排出削減計画

氏名	(法人にあっては名称) 岡山県共同石灰株式会社		住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒 719-2551 岡山県新見市井倉58番地	
本票作成	部署名： 技術部				
主たる業種	分類コード	21	業種名： 窯業・土石製品製造業		
事業の概要	3基の石灰焼成炉を用い年間35～40万トンの石灰石を焼成して、製鋼用、紙・パルプ、環境対策用、食品添加物、肥料、農薬用などの原料や副原料に使用する生石灰製品を製造・販売している。				
県内の主な工場等	番号	工場等の名称		所在地	
	①	岡山県共同石灰株式会社		岡山県新見市井倉58番地	
特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kl以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO ₂ 換算3,000t以上 (●工場等の数 1 所 ●車両台数(②該当の場合) 台)				

計画期間	令和 7 年度 ～ 令和 10 年度 (4 箇年度)									
削減目標	いずれかを選択	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	目標削減率 1.0 %	目標区分	20%以上	20～15%	15～10%	10～5%	5%未満	
		<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準							○	
温室効果ガス排出量	基準年度(令和 6 年度)			目標年度(令和 10 年度)						
	264,272 t CO ₂			257,963 t CO ₂						
基準年度の主な工場等の排出量	番号	工場等の名称		基準年度(令和 6 年度)の排出量						
	①	岡山県共同石灰株式会社		264,272 t CO ₂						
				t CO ₂						
				t CO ₂						
				t CO ₂						
				t CO ₂						

※ 「計画期間」欄には、5箇年度以内で特定事業者が定める期間を記入する。

(原単位基準の削減目標を選択した場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容	原単位当たり排出量	
	石灰原石から石灰製品 (ton) への分解に必要なエネルギー起源のCO ₂ および、石灰原石分解により生じた化学量的固定値CO ₂ 合算値を原単位とする。	基準年度	目標年度
		1,200 t CO ₂ / (千t)	1,188 t CO ₂ / (千t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(令和 6 年度)	達成率(%)
指標の状況				

【目標削減率設定の基本的な考え方】

原単位削減として、高効率機器の積極的な導入(モーターインバーター化)および、焼成設備の安定操業を監視・メンテナンス強化により停止ロスの削減を行い、積極的なエネルギー削減活動を行う。

【目標削減率達成のための推進体制】

推進体制として、日本石灰協会の一員として参画している低炭素社会実行計画に基づき、社内に省エネルギー管理委員会を制定。技術的かつ経済的に可能な範囲で、工場全体のエネルギー使用の合理化を推進する。

【排出量削減のためのこれまでの主な取組】

工場等の名称	取組内容
岡山県共同石灰（株）	設備トラブルによるエネルギー損失を防ぐため、主要設備の監視システムを導入。設備保全の更なる強化を行い、安定生産を達成した。

【計画期間中に目標削減率を達成するために実施する措置】

工場等の名称	措置内容
岡山県共同石灰（株）	大型モーターのインバーターおよび、高効率コンプレッサー導入の設備投資によるエネルギー削減を実施する計画である。

【森林保全等吸収源対策への取組計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【再生可能エネルギーの導入計画】

県内での取組	無	
その他	無	

【その他特記事項】

原単位基準の見直しについて報告いたします。従来、CO2排出量値には、石灰原石分解により生じた化学量的固定値CO2を除いておりましたが、来年より施行されるGX-ETS〔経済産業省〕の、CO2排出取引制度では、石灰原石分解より生じたCO2も含まれるとの方針により、本件〔温室効果ガス削減計画〕についても、それに準じた方針に変更いたします。